

グローバルホーク導入事業の今後の方向性について

平成29年7月○日
局 防衛計画局
防衛省

グローバルホーク導入の経緯

- 防衛大綱の下、26中期防において広域における常続監視能力の強化のために滞空型無人機3機を新たに導入することとし、平成26年11月に米国政府提案(ノースロップ・グラマン社製造)のグローバルホーク(GH)の導入を決定。
- 平成27年度以降、機体等の取得に必要な予算を順次計上し、平成31年度末以降、順次三沢基地に配備することを予定。



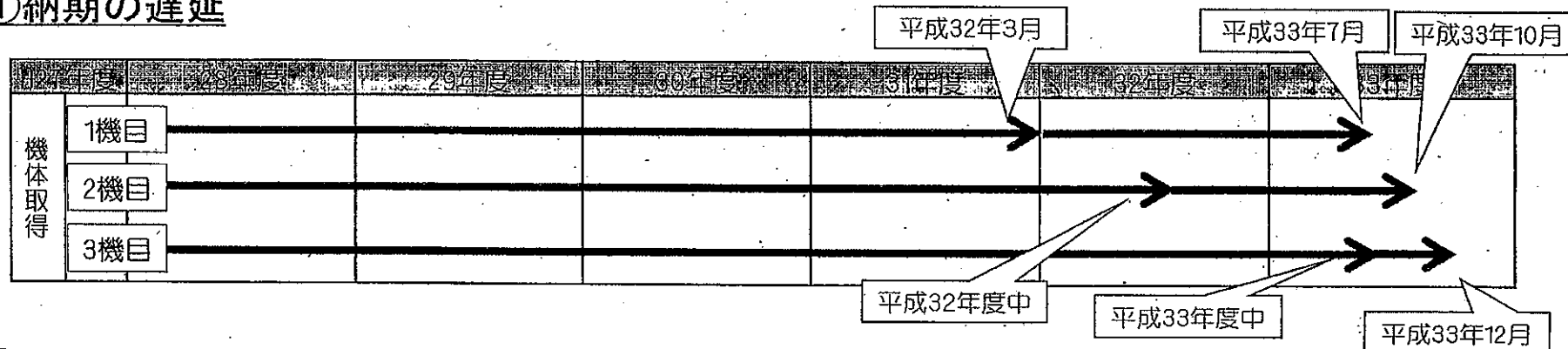
グローバルホーク

全長×全幅	約15m×約40m
機体重量	約14,600kg
航続時間	約36時間
最大巡航速度	約570km/h
最大高度	約65,000ft
ペイロード	約1,360kg

(出典) HIS Jane's All the World's Aircraft Unmanned (2013-2014)

- 本年4月、米国政府より、納期の遅延と価格の上昇について通報があった。

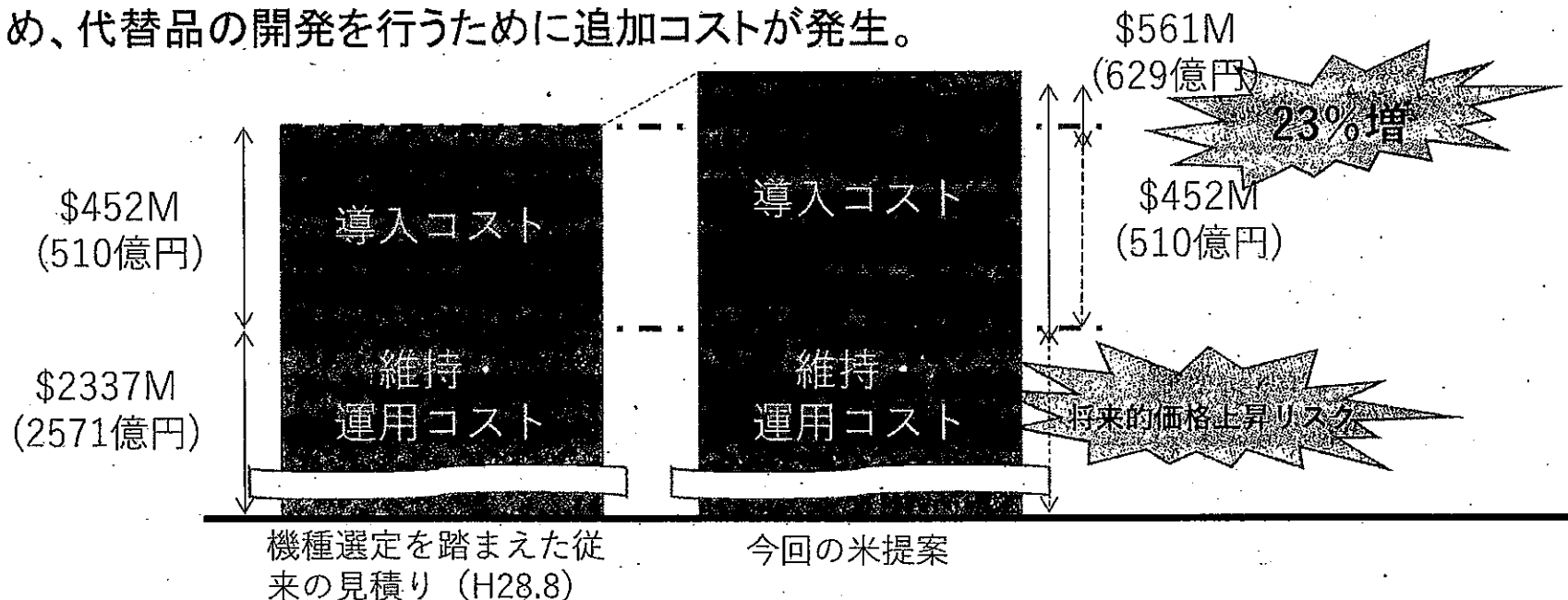
①納期の遅延



②価格の上昇(23%増、詳細は次頁)

価格上昇の状況

- 米国向けのGHの製造が終了している中、日本向けのGHの製造に際して合成開口レーダー(レーダー画像のセンサ)の主要構成品の製造が予期せず終了(部品枯渇)したため、代替品の開発を行うために追加コストが発生。



- 防衛装備庁の発足(H27.10)に伴いプロジェクト管理に係る規則が定められた。

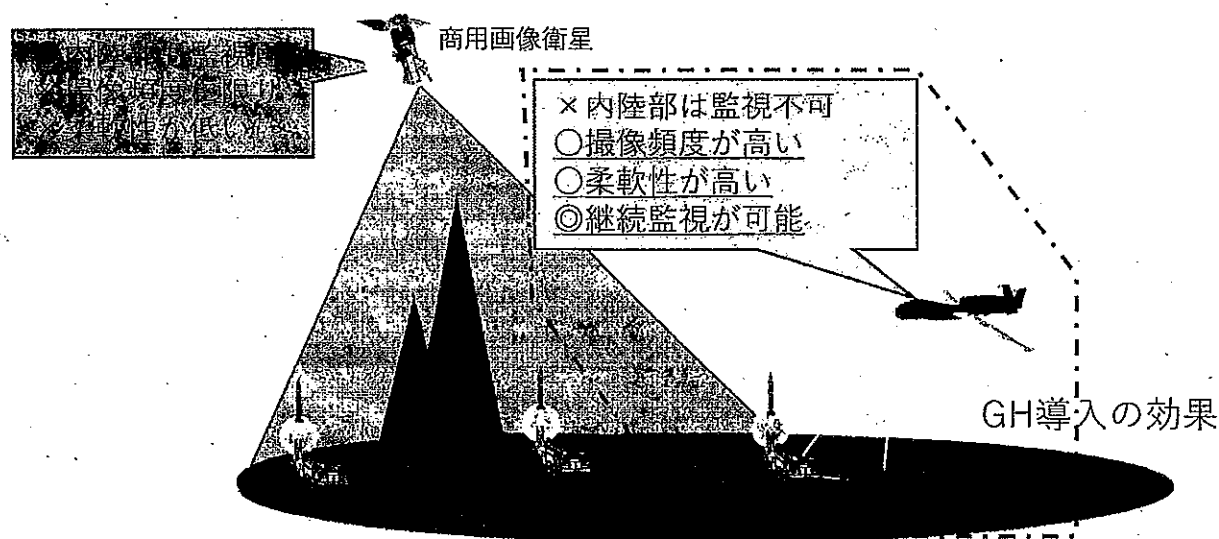
導入コストの上昇幅	プロジェクト管理規則に定められた対応
15%	事業の見直しが義務付けられている
25%	事業中止の検討が義務付けられている

- ⇒ 23%のコスト上昇は事業見直しの対象
(仮にさらなる部品枯渇が発生した場合は、容易に25%を突破しうる水準)
- ⇒ 維持・運用コストについても同様に価格上昇のリスクが存在
(米空軍は、一部の維持部品について当面の調達を終了しており、部品枯渇リスク)

グローバルホークに関する代替可能性の評価

- 26中期において、衛星を頻度・柔軟性・継続性の面から補完するために滞空型無人機の導入を決定し、平素は大陸沿岸部軍事施設の画像情報を収集することとし、情勢緊迫時には、継続的な監視を行うこととした。

< 26中期策定時の想定 >



- 今後導入が計画される超小型衛星や国産商用衛星などにより、光学・レーダー衛星の撮像頻度を上昇させ、GHに期待される役割の一定程度は代替することは可能。
- 他方、沿岸部の目標の常時継続監視という機能が代替されることは無い(GHによる沿岸部の目標の継続監視そのものが、相手国の一定の行動を抑止(夜間にTELの展開を難しくするなど)することが期待)。

今後の方針

- 今後の導入及び維持・運用における価格のさらなる上昇リスクは引き続き存在するものの、GHの能力は我が国を取り巻く安全保障環境へ対応するためには必要不可欠。
- 価格上昇リスクへの適切な対応をとりつつ、事業を進めることとしたい。

【価格上昇リスクへの対応】

- 価格上昇リスクを低減すべく検討を進める。
 - ◆整備支援役務(CLS)の一部を自衛隊が実施
 - ◆補用品等のまとめ買い実施(部品枯渇のリスクの縮減)
- 米国政府に対して、価格上昇の回避に全力を尽くすよう働きかけを行う。
 - ◆事務レベルのレター(整備計画局長⇒①空軍省次官補、②国防長官府次官代行)により、米国政府のコミットメントを依頼
 - ◆本件を「2+2」又は日米防衛相会談の案件とすることを追求